



脇 祐三  
ジャーナリスト

## ウィーン会議の思い出

中東協力センターが毎年、夏の終わりごろに開く中東協力現地会議。残念ながら 2023 年は参加できなかったが、ウィーンで開くことが通例だったこの会議への出席は、私の毎年の決まり事であった。新聞記者としてではなく、日本の中東との協力促進や日本における中東理解の深化をライフワークにする者として、出席を続けてきたと言うべきだろう。

初めてウィーン会議の会場に来たのは 1981 年だった。日本経済新聞社から留学に派遣されたカイロで 2 度目の夏を過ごしたときだ。当時、住友商事の中近東総支配人としてヨルダンのアンマンに駐在していた市東富夫さんから、「こういう会議がある。勉強になるから覗きに来ませんか」と誘われたのがきっかけだった。インターネットなどない時代なので、事前の参加登録もせず、会議の途中のコーヒブレイクの時間に市東さんなど面識のある人たちに挨拶してから、飛び入りで会場に入った記憶がある。

「可能な限り毎年出席」の始まりは、バーレーン駐在時代の 1986 年だ。その翌年、87 年のウィーン会議は、中東協力センターの生みの親ともいえる中山素平・日本興業銀行特別顧問（当時）が、自ら出席した最後の現地協力会議だった。87 年の会議では、イラン・イラク戦争の行方や、イラン・ジャパン石油化学（IJPC）の存続問題に関心が集まったが、いちばん激しい議論が交わされたのは、「日の丸原油」の開発会社の経営問題だった。

82 年ごろと比べると、ドル建ての原油価格は半分以下になり、1 ドル=250 円ぐらいだった為替相場は 87 年には 140 円台になっていた。当時の石油公団などを通じて円資金で融資を受けていた開発企業は、借金の返済が難しくなった。危機的状況を訴える開発会社と、石油公団、通産省の間で、激しいやり取りがあった。ただし、開発会社のトップも、石油公団の幹部も、通産省 OB が多いから、通産省の現役の担当者も含めた論争は、第三者から見ると身内同士のけんかのようでもあった。

中山素平さんは、聞きたくない話が続けていると壇上の席で堂々と居眠りをし、論争が一段落すると目を覚まして的確な質問をしていた。

そして 87 年から 10 年間、中東協力センターの会長を務めた通産 OB の大慈弥嘉久氏の笑みを絶やさない温和な語り口と、同じ任期で理事長を務めた三菱重工の飯田庸太郎氏の絶妙なユーモアを交えた発言が、会場の空気を和らげた。

トップのキャラクターのおかげで、80 年代後半から 90 年代にかけてのウィーン会議は、いつも最後には円満な雰囲気でも幕を閉じた。閉幕後には、中東協力センターの幹部とスタッフと、その晩に会食予定がない主な会議参加者が、自家製のワインと簡単な食事を出すウィーン名所のホイリゲに繰り出すのが定番だった。

黒澤洋・日本興業銀行会長（当時）が中東協力センターの会長だった 90 年代の終わりごろ、黒澤さんは会議終了後に会議での講演者との少人数の会食を好んだが、会議の事務局と常連メンバーがホイリゲに行く慣習は続いた。黒澤さんといえば、90 年代に強まったサウジアラビアからの直接投資の要求に、「ぶらかし」で対応すると内輪の会食で語っていた。いいかげんに対応するというのではなく、黒船が襲来した幕末の江戸幕府のように、直面する圧力をいなしつつ、熟考して解を見つけようという意味だった。

その頃のウィーン会議で、閉幕のあいさつを始めた通産 OB が、京都議定書に言及してから話が止まらなくなり、1990 年比での温室効果ガス削減目標の設定は「ヨーロッパに有利、日本に不利であり、EU の陰謀である」という趣旨の大演説を続けるハプニングもあった。

それから時が経過し、2015 年のパリ協定以降は、「脱炭素化」や「カーボン・ニュートラル」が、日本の経済界でも中東協力現地会議でも当たり前になったのだから感慨深い。

サウジとの関係では、2000 年にアラビア石油の権益が失効した直後、日本サウジ・ビジネスカウンシルの常連メンバーで、私とも顔なじみだったウサマ・クルディ・サウジ商工会議所連盟事務局長（後にサウジ諮問評議会議員）が、「なぜ権益更改で合意できなかったのか」と悔しがり、「アラ石に関する交渉が不成功だったことが、後遺症にならなければいいが」と強く懸念していたのを思い出す。

幸いにして 21 世紀に入ってからのサウジとの関係では、「アラ石の後遺症」は表面化せず、いい意味でビジネスライクに対話が進むようになった。

2000 年代に日本郵船の根本二郎氏が中東協力センターの会長だった時期に、ウィーン会議のプログラムも変わった。それまで、民間と経産省で中東協力現地会議を 2 日間開き、別の場所で並行して開催する外務省の中東大使会議の参加者が 3 日目に合流して官民合同会議を開くやり方だったのを、外務省側の主要メンバーも最初から中東協力現地会議に加わる方式に変更した。

ウィーン会議の参加者の意見・要望に、「日本企業のビジネスを通じた協力関係は、日本政府の地域に対する外交と表裏一体のはず。外務省も初日から加わるべきだ」という声が多いのに応えた格好だった。

小泉政権で通産省出身の町村信孝氏が外相を務めたころから、それまで「官は民のビジネスに介入しない」という姿勢をにじませていた在外の日本大使館の空気が変わり、日本企業のビジネスへの支援が活発になったこととも関係があるだろう。

2010 年代の初めごろ、奥田碩・トヨタ自動車相談役がセンターの会長だった時代には、ウィーンではなく中東での会議開催が増えた。その頃は韓国企業との受注競争が焦点になり、奥田会長は「人間の国際化をしない限り日本の将来はない」と力説していた。

2010 年代の終わりごろには、中国の影響力拡大に関する議論が多くなった。同じ土俵の中でどう対抗するか議論が中心になりがちなときに、日立の経営者として「IT を用いて社会全体の仕組みを変える社会イノベーション」を提唱していた中西宏明会長が、交通、電力、住宅など個々のインフラではなく、「全体最適のインフラ」を提案しようと語っていたのは印象的だった。

ウィーン会議の思い出は、率直で飾らない物言いをする、中東協力センターの歴代のトップの思い出でもある。

